

## 平成19年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 交通局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間

平成20年6月9日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所の運転によって発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

平成19年度における販売電力量は、1億1,656万kWhであり、前年度と比較し、2,410万kWh増加している。

収支状況は、総収益9億4,506万余円に対して、総費用9億1,861万余円であり、差引き2,644万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産74億1,019万余円、負債9億5,239万余円及び資本64億5,779万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 会計間の費用の分担を適正に行うべきもの

局は、所管する3会計に共通する費用については、あん分計算のうえ、各会計の損益計算書に計上することとしている。

しかしながら、交通事業会計で負担すべき日暮里・舎人ライナー開業告知等新聞広告の出稿委託(契約金額:2,310万円)について、表1のとおり各会計にあん分しており、適正でない。

局は、会計間の費用の分担を適正に行われたい。

(表1) 新聞広告出稿委託の各会計へのあん分額

(単位:円)

会計名	正	誤
交通事業会計	23,100,000	5,359,200
高速電車事業会計	0	17,625,300
電気事業会計	0	115,500
合計	23,100,000	23,100,000

##### イ 有形固定資産の取得価額を適正に算定すべきもの

局は、多摩川第三発電所2号水車発電機修繕工事(契約金額(税抜き):1億7,015万円、契約期間:平成19.10.3~平成20.3.31)をAと契約している。

本工事は、水力発電設備に係る既存部品の交換と設備の新設とから構成され、新設設備に係る契約金額については、その額を有形固定資産に計上している。

ところで、有形固定資産の取得価額の算出方法について見たところ、貸借対照表に計上した有形固定資産の取得価額は、表2のとおり、本工事に係る材料費・機器費、2,255万1,218円のみであり、取得及び事業の用に供するための付随費用、510万1,242円が計上漏れとなっている。

このため、510万1,242円、有形固定資産が過小に計上される結果となっており適正でない。

局は、有形固定資産の取得価額を適正に算定されたい。

(表2) 有形固定資産の取得価額

契約金額:170,150,000円			
有形固定資産(機械装置)(円)		営業費用(機械装置修繕費)(円)	
正	誤	正	誤
27,652,460	22,551,218	142,497,540	147,598,782
(22,551,218+5,101,242)		(147,598,782-5,101,242)	

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成19年度における電気事業の経営成績は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益9億4,506万余円に対し、総費用は9億1,861万余円であり、差引き2,644万余円の純利益となっている。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度	平成18年度	増( )減	
			金額	率
総収益	945,061	943,814	1,247	0.1
営業収益	930,379	938,235	7,856	0.8
営業外収益	14,682	5,578	9,103	163.2
総費用	918,614	828,967	89,647	10.8
営業費用	918,614	827,792	90,822	11.0
営業外費用	0	1,175	1,175	100
純利益	26,447	114,846	88,399	77.0

#### （1）業務実績について

平成19年度における販売電力量は表4のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。電力の販売料金は、表5のとおりであり、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、平成19年3月に契約の改定を行い、平成19年度以降、基本料金が2,199万円、従量制料金が0.18円/kWh引き下げられた。

なお、各発電所の概要は、表6のとおりである。

（表4）販売電力量の内訳

（単位：kWh、％）

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				電力量	率
多摩川第一発電所		63,057,367	52,467,439	10,589,928	20.2
多摩川第三発電所		51,218,818	37,600,000	13,618,818	36.2
白丸発電所		2,289,346	2,390,667	101,321	4.2
計		116,565,531	92,458,106	24,107,425	26.1

（表5）販売料金

区 分	多摩川第一・第三発電所			減少額	白丸発電所
	平成17.4.1から平成19.3.31(改定前)	平成19.4.1から平成21.3.31(改定後)			
契約期間					平成12.11.11から平成22.11.10
基本料金(千円)	735,560	713,570	21,990		33,168
従量料金(円/kWh)	1.7	1.52	0.18		2.66

(表6) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大)kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大)m	106.74	70.55	24.05

## (2) 収益について

総収益は、表7のとおり、9億4,506万余円であり、前年度(9億4,381万余円)と比較して、124万余円(0.1%)増加している。

営業収益は、9億3,037万余円であり、前年度(9億3,823万余円)と比較して、785万余円(0.8%)減少している。これは、販売電力量は2,410万kWh増加したものの、多摩川第一・三発電所に係る料金が引き下げられたことによるものである。

営業外収益は、1,468万余円であり、前年度(557万余円)と比較して、910万余円(163.2%)増加している。これは、預金利率が上昇したことなどによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位:千円、%)

項目	年度		平成18年度		増( )減	
	平成19年度	平成18年度	金額	構成比	金額	率
営業収益	930,379	98.4	938,235	99.4	7,856	0.8
電力料収入	926,527	98.0	934,675	99.0	8,148	0.9
電力料	926,527	98.0	928,201	98.3	1,674	0.2
濁水準備引当金取崩	0	0	6,474	0.7	6,474	100
雑収入	3,852	0.4	3,560	0.4	292	8.2
営業外収益	14,682	1.6	5,578	0.6	9,103	163.2
総収益	945,061	100	943,814	100	1,247	0.1

## (3) 費用について

総費用は、表8のとおり、9億1,861万余円であり、前年度(8億2,896万余円)と比較して、8,964万余円(10.8%)増加している。

これは、主に、退職給与引当金の計上により、人件費が4,537万余円、多摩川第三発電所2号水車発電機修繕等により、物件費が3,261万余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	918,614	100.0	827,792	99.9	90,822	11.0
人件費	395,958	43.1	342,327	41.3	53,630	15.7
物件費	369,255	40.2	336,645	40.6	32,610	9.7
減価償却費	153,400	16.7	148,819	18.0	4,581	3.1
営業外費用	0	0	1,175	0.1	1,175	100
総費用	918,614	100	828,967	100	89,647	10.8

(表9) 給与明細表

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成18年度	増( )減
給料	160,380	160,699	318
手当	135,327	128,228	7,099
法定福利費	50,296	45,766	4,530
計	346,004	334,693	11,310
職員数	37人	38人	1人
平均年齢	44歳4月	43歳2月	1歳2月
職員一人当たり給与費	7,764千円	7,603千円	161千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表10のとおりとなっている。

(表10) 経営比率

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
経営資本営業利益率(%)		2.0	2.4	1.1	1.5	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		14.2	17.0	7.8	11.8	1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.14	0.14	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		85.7	82.8	91.4	87.8	97.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資金収支の状況は、表12のとおり、差引額は1億7,810万円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては1,183万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	増減率
資本的収入		0	420	420	100
資本的支出		178,100	177,134	966	0.5
建設改良費		178,100	177,134	966	0.5
資本的収支		178,100	176,713	966	0.5

(表12) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	178,100	資本的収入 (B)	0
		資本的収支資金不足額 (C=B-A)	178,100
		当年度純利益	26,447
		損益勘定留保資金	131,377
		(減価償却費)	153,400
		(退職給与引当金)	17,403
		(修繕準備引当金取崩)	40,872
		(固定資産除却損)	1,446
		消費税等資本的収支調整額	8,439
		計(当年度資金剰余額) (D)	166,265
収益的収支資金剰余額 (E=D)	166,265		
		当年度資金不足額 (F=C-D)	11,835
合 計 (A)	178,100	合 計 (D+F)	178,100

(表13) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
流動資産(A)	2,542,095	2,820,618	2,975,785	3,086,091	3,089,699
流動負債(B)	152,327	275,529	311,715	331,120	346,480
年度末資金残高(A-B)	2,389,767	2,545,089	2,664,070	2,754,971	2,743,219

## (2) 資産及び負債・資本について

平成19年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、74億1,019万余円であり、前年度(73億9,180万余円)と比較して、1,839万余円(0.2%)の増加となっている。これは、主に、固定資産が1,478万余円増加したことによるものである。

負債総額は、9億5,239万余円であり、前年度(9億6,050万余円)と比較して、810万余円(0.8%)減少している。これは、主に、流動負債のうち営業未払金が6,802万余円増加したものの、固定負債のうち修繕準備引当金が4,087万余円、流動負債のうちその他未払金(改良工事費に係る未払金)が4,113万余円減少したことによるものである。

資本総額は、64億5,779万余円であり、前年度(64億3,129万余円)と比較して、2,650万余円(0.4%)増加している。これは、主に、利益剰余金が2,644万余円(1.1%)増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表14のとおりである。

(表14) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
流動比率	1,668.8	1,023.7	954.6	932.0	891.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	86.3	86.7	87.0	87.0	87.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	73.9	70.1	67.9	66.9	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 自己資本

## 3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額2億8,300万円に対し、決算額1億7,810万余円であり、予算額に対する執行率は62.9%となっている。

執行内容は、白丸ダム搬出用設備設置(6,527万円)、多摩川第三発電所ランナ製造(3,900万円)等に係る経費である。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成19年度	平成18年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
営業収益	930,379,770	938,235,846	7,856,076	0.8
電力料収入	926,527,450	934,675,835	8,148,385	0.9
雑収入	3,852,320	3,560,011	292,309	8.2
営業費用	918,614,833	827,792,265	90,822,568	11.0
水力発電所費	703,079,949	693,195,415	9,884,534	1.4
送電費	54,212,365	29,275,462	24,936,903	85.2
発電管理費	161,322,519	105,321,388	56,001,131	53.2
営業利益	11,764,937	110,443,581	98,678,644	89.3
営業外収益	14,682,172	5,578,269	9,103,903	163.2
受取利息及び配当金	14,453,707	4,982,942	9,470,765	190.1
雑収益	228,465	595,327	366,862	61.6
営業外費用	0	1,175,398	1,175,398	100
経常利益	26,447,109	114,846,452	88,399,343	77.0
当年度純利益	26,447,109	114,846,452	88,399,343	77.0
前年度繰越利益剰余金	358,608	512,156	153,548	30.0
当年度未処分利益剰余金	26,805,717	115,358,608	88,552,891	76.8



(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
固定資産	4,320,495,302	58.3	4,305,711,303	58.2	14,783,999	0.3
有形固定資産	4,279,391,841	57.8	4,303,646,237	58.2	24,254,396	0.6
電気事業	4,253,009,712	57.4	4,276,203,911	57.9	23,194,199	0.5
有形固定資産	8,249,638,475	111.3	8,131,566,279	110.0	118,072,196	1.5
減価償却累計額	3,996,628,763	53.9	3,855,362,368	52.2	141,266,395	3.7
関 連	26,382,129	0.4	27,442,326	0.4	1,060,197	3.9
有形固定資産	42,474,373	0.6	44,419,672	0.6	1,945,299	4.4
減価償却累計額	16,092,244	0.2	16,977,346	0.2	885,102	5.2
無形固定資産	2,082,461	0.0	2,065,066	0.0	17,395	0.8
電気事業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	2,042,086	0.0	2,024,691	0.0	17,395	0.9
建設仮勘定	39,021,000	0.5	0	0	39,021,000	
電気事業	39,000,000	0.5	0	0	39,000,000	
関 連	21,000	0.0	0	0	21,000	
流動資産	3,089,699,830	41.7	3,086,091,956	41.8	3,607,874	0.1
預 金	3,010,070,979	40.6	2,990,733,003	40.5	19,337,976	0.6
営業未収金	79,601,781	1.1	89,775,743	1.2	10,173,962	11.3
その他未収金	0	0	5,556,140	0.1	5,556,140	100
前払金	27,070	0.0	27,070	0.0	0	0
資産合計	7,410,195,132	100	7,391,803,259	100	18,391,873	0.2
固定負債	605,918,598	8.2	629,387,389	8.5	23,468,791	3.7
修繕準備引当金	234,190,746	3.2	275,062,833	3.7	40,872,087	14.9
退職給与引当金	371,727,852	5.0	354,324,556	4.8	17,403,296	4.9
流動負債	346,480,799	4.7	331,120,305	4.5	15,360,494	4.6
営業未払金	207,117,615	2.8	139,097,297	1.9	68,020,318	48.9
その他未払金	134,837,998	1.8	175,969,500	2.4	41,131,502	23.4
預 り 金	2,506,386	0.0	3,117,108	0.0	610,722	19.6
未払消費税及び地方消費税	2,018,800	0.0	12,936,400	0.2	10,917,600	84.4
負債合計	952,399,397	12.9	960,507,694	13.0	8,108,297	0.8
資本金	2,412,560,370	32.6	2,412,560,370	32.6	0	0
自己資本金	2,412,560,370	32.6	2,412,560,370	32.6	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	22.0	1,632,549,370	22.1	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	10.5	780,011,000	10.6	0	0
剰余金	4,045,235,365	54.6	4,018,735,195	54.4	26,500,170	0.7
資本剰余金	1,647,440,648	22.2	1,647,387,587	22.3	53,061	0.0
事業施設受贈財産評価額	1,306,950,362	17.6	1,306,897,301	17.7	53,061	0.0
国庫補助金	340,490,286	4.6	340,490,286	4.6	0	0
利益剰余金	2,397,794,717	32.4	2,371,347,608	32.1	26,447,109	1.1
利益積立金	40,000,000	0.5	34,000,000	0.5	6,000,000	17.6
中小水力発電開発改良積立金	1,198,091,000	16.2	1,151,956,000	15.6	46,135,000	4.0
建設改良積立金	1,132,898,000	15.3	1,070,033,000	14.5	62,865,000	5.9
当年度未処分利益剰余金	26,805,717	0.4	115,358,608	1.6	88,552,891	76.8
前年度繰越利益剰余金	358,608	0.0	512,156	0.0	153,548	30.0
当年度純利益	26,447,109	0.4	114,846,452	1.6	88,399,343	77.0
資本合計	6,457,795,735	87.1	6,431,295,565	87.0	26,500,170	0.4
負債資本合計	7,410,195,132	100	7,391,803,259	100	18,391,873	0.2